

香川県魅力ある地域づくり団体育成支援事業補助金交付要綱

(目的)

第1条 香川県魅力ある地域づくり団体育成支援事業補助金（以下「補助金」という。）は、県内の地域づくりに資する団体（以下「団体」という。）が、若者の地元定着又は県外からの移住促進のため、自らの創意・工夫を活かし、新たに取り組む「魅力ある地域づくり」に要する経費に対し予算の範囲内で補助金を交付し、もって住民主体の地域づくりを促進するとともに、地域コミュニティの活性化を図ることを目的とする。

なお、補助金の交付については、香川県補助金等交付規則（平成15年香川県規則第28号）によるほか、この要綱に定めるところによる。

(補助事業者)

第2条 補助金交付の対象は、県内に拠点・事務所を設置し、県内で活動を行っている法人又は団体（以下「補助事業者」という。）とする。

- 2 前項の法人とは、法人格を有する全ての法人をいう。
- 3 第1項の団体とは、地域コミュニティ活性化のため主体的に活動することを目的とし、県内に在住する者（高校生以上）5人以上で組織された団体とする。
- 4 第1項の団体にあつては、規約等により、名称、目的、事業内容、代表者、構成員、拠点・事務所の所在地、事務処理及び会計処理の方法等が定められているものとする。

(補助事業)

第3条 補助金交付の対象となる事業（以下「補助事業」という。）は、補助事業者が新たに取り組む「魅力ある地域づくり」に資する事業とする。

- 2 前項の規定に関わらず、次の各号のいずれかに該当する事業は、補助事業から除外するものとする。
 - (1) 国又は香川県から補助金等を受けている事業
 - (2) 特定の法人又は個人の利益を追求するための事業（法人又は個人に金銭給付を行うなど、直接的に経済的負担を軽減する事業や法人又は個人の資産を形成する事業を含む。）
 - (3) 宗教的活動及び政治的活動を目的とした事業
 - (4) 公序良俗に反する事業
 - (5) 施設整備又は備品等の取得のみを目的とする事業

(補助対象経費)

第4条 補助の対象となる経費（以下「補助対象経費」という。）は、補助事業の実施に直接的に要する経費を対象とし、別表1に掲げるものとする。

(補助事業区分、補助率及び補助基準額)

第5条 補助事業区分、補助率、補助基準額及び補助限度額は、別表2に掲げるとおりとし、

補助事業区分の対象団体及び対象事業は、別表3のとおりとする。

2 補助金の額に1,000円未満の端数が生じたときは、これを切り捨てるものとする。

(補助対象事業の募集)

第6条 知事は、期間を定めて補助対象事業の募集を行うものとする。

2 前項の募集は、県ホームページへの掲載、その他知事が適当と認める方法により行うものとする。

(交付の申請)

第7条 補助金の交付を申請しようとする補助事業者は、知事が別に定める期日までに、補助金交付申請書(第1号様式)に関係書類を添えて、事業箇所の所在地の属する市町(事業箇所の所在地が2以上の市町に属するときは、主たる事業箇所の所在地の属する市町)の市町長(以下「市町長」という。)を経由して知事に提出しなければならない。

2 申請者から交付申請書を受領した市町長は、申請内容に対する意見を付して、知事に進達(第2号様式)するものとする。

3 申請は、1補助事業者あたり1件に限るものとする。また、同一の事業について、複数補助事業者から申請を行うことはできない。

4 第1項の規定により申請を行うに当たっては、当該補助金に係る仕入れに係る消費税相当額(補助対象経費に含まれる消費税及び地方消費税に相当する額のうち、消費税法(昭和63年法律第108号)に規定する仕入れに係る消費税額として控除できる部分の金額と当該金額に地方税法(昭和25年法律第226号)に規定する地方消費税の税率を乗じて得た金額との合計額に補助率を乗じた金額をいう。以下同じ。)がある場合には、これを補助金の額から減額して申請しなければならない。ただし、当該申請時において当該補助金に係る消費税額等が明らかでないときは、この限りでない。

(交付の決定)

第8条 知事は、前条の規定により補助金交付申請書の提出があったときは、その内容を審査し、適正と認められるときは、速やかに補助金の交付の決定(以下「交付決定」という。)を行い、補助事業者及び市町長に通知するものとする。

2 知事は、前項の交付決定にあたり、必要があると認めるときは、市町長及び補助事業者の拠点・事務所の所在する市町長に意見を聞くことができる。

3 知事は、第1項の通知に際して必要な条件を付することができる。

(交付決定前の着手)

第9条 補助事業の着手は、原則として前条第1項の規定による補助金の交付の決定通知に基づき行わなければならない。ただし、やむを得ない理由により補助金交付決定の前に着手する必要がある場合には、交付決定前着手申請書(第3号様式)を知事に提出しその承認を受けて着手することができるものとする。

- 2 事前着手年月日については、交付事業申請日から交付決定日までのいずれかの日とする。
- 3 交付決定前着手申請書の提出を受けた知事は、速やかに承認の可否を判断し、交付申請者に通知するものとする。
- 4 なお、当該交付申請者は、交付決定を受けるまでの期間に生じたあらゆる損失等を自らの責任とすることを了知した上で申請事業に着手するものとする。

(事業内容の公表)

第 10 条 第 8 条の交付決定の通知をした補助事業は、その事業概要を県ホームページ等に掲載するものとする。

(補助事業の内容等の変更等)

第 11 条 補助事業者は、次の各号に該当するときは、あらかじめ補助事業変更承認申請書(第 4 号様式)を市町長を経由して知事に提出し、その承認を受けなければならない。

- (1) 補助事業の主たる内容を変更しようとするとき
- (2) 補助事業に要する経費の合計額の 20%を超えて変更する場合

- 2 知事は、前項の申請に係る承認にあたっては、必要に応じ条件を付し、変更の指示をすることができる。
- 3 第 1 項の申請に係る承認にあたっては、補助対象経費が増加した場合であっても前条に定める交付決定の額を上限とする。

(補助事業の中止又は廃止)

第 12 条 補助事業者は、補助事業を中止又は廃止しようとするときは、あらかじめ補助事業中止(廃止)承認申請書(様式第 5 号)を市町長を経由して知事に提出し、その承認を受けなければならない。

(実績報告)

第 13 条 補助事業者は、補助事業が完了したとき又は前条の規定による承認を受けたときは、その日から起算して 20 日を経過した日又は交付決定をした当該年度の 2 月末日のいずれか早い日までに補助事業実績報告書(様式第 6 号)を市町長を経由して知事に提出しなければならない。

(額の確定)

第 14 条 知事は、前条の規定による報告を受けた場合においては、その内容を審査し、補助事業の成果が補助金の交付決定の内容及びこれに付した条件に適合すると認めるときは、交付すべき補助金の額を確定し、補助事業者及び市町長に通知するものとする。

(補助金の交付)

第 15 条 知事は、補助金の額の確定後において補助事業者に補助金を交付するものとする。

ただし、補助金の交付の目的を達成するために特に必要があると認めるときは、概算払をすることができる。

(決定の取消し)

第 16 条 知事は、補助事業者が次の各号のいずれかに該当すると認めるときは、補助金の交付決定の全部又は一部を取り消すことができる。

- (1) 補助事業者が第 2 条の要件を満たさなくなったとき
- (2) 補助金の交付決定の内容、これに付した条件、その他この要綱又はこれに基づく知事の指示に違反したとき
- (3) 補助事業を実施しないとき、又は実施する意思が認められないとき
- (4) 補助事業を中止し、継続して実施する見込がないとき
- (5) 補助金を補助の目的外に使用したとき

2 前項の規定は、補助事業について交付すべき補助金の額の確定があった後においても適用があるものとする。

(補助金の返還)

第 17 条 知事は、前条の規定により補助金の交付決定を取消した場合において、補助事業の当該取消しに係る部分に関し、すでに補助金を交付しているときは、期限を定めて、その部分について交付した額の返還を命ずるものとする。

2 前項の補助金の返還期限は、当該命令のなされた日から 20 日以内とし、期限内に納付が無い場合は、未納に係る金額に対して、その未納に係る期間に応じて民法（明治 29 年法律第 89 号）第 404 条に定める法定利率で計算した遅延金を徴するものとする。

3 第 7 条第 4 項ただし書の規定の適用を受けた補助事業者は、第 13 条の規定により実績報告を行った後において、消費税及び地方消費税の申告により当該補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額が確定したときは、その金額（第 7 条第 4 項の規定により減額した補助事業者については、その金額が減じた額を上回る部分の金額）を仕入れに係る消費税等相当額報告書（第 7 号様式）により、速やかに知事に報告するとともに、補助金を受領した後においては、知事の指定する期日までにこれを返還しなければならない。

4 前項の返還については第 2 項の規定を準用する。

(財産の管理及び処分)

第 18 条 補助事業者は、補助事業により取得し、又は効用の増加した財産について台帳を整備するとともに、補助金の交付の目的に従って適正に管理しなければならない。

2 補助事業者は、前項の財産を、知事の承認を受けないで、補助金の交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け又は担保に供してはならない。ただし、補助事業者が補助金の全部に相当する額を県に納付した場合又は当該財産が「減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和 40 年 3 月 31 日大蔵省令第 15 号）」に定める期間を経過した場合は、この限りではない。

(補助金の経理)

第 19 条 補助事業者は、補助事業に係る収入及び支出の状況を明らかにした帳簿書類を作成し、補助事業を完了し、又は廃止した年度の翌年度から起算して 5 年間これを保存しなければならない。

(その他)

第 20 条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は知事が別に定める。

附 則

この要綱は、平成 27 年 7 月 6 日から施行する。

附 則

この要綱は、平成 28 年 3 月 23 日から施行する。

附 則

この要綱は、平成 28 年 6 月 1 日から施行する。

附 則

この要綱は、平成 29 年 3 月 22 日から施行する。

附 則

この要綱は、平成 30 年 3 月 26 日から施行する。

附 則

この要綱は、平成 31 年 3 月 28 日から施行する。

附 則

この要綱は、令和 2 年 3 月 19 日から施行する。

附 則

この要綱は、令和 3 年 3 月 31 日から施行する。

附 則

この要綱は、令和 4 年 3 月 31 日から施行する。

附 則

この要綱は、令和 5 年 3 月 24 日から施行する。

附 則

この要綱は、令和 5 年 7 月 31 日から施行する。

附 則

この要綱は、令和 6 年 3 月 26 日から施行する。

別表 1 (第 4 条関係) 補助対象経費

項目	補助対象経費	補助対象外経費
基本的考え方	・補助事業の実施に直接的に要する経費	・補助事業者の通常活動に要する経費
報償費	○講師、専門家等への謝金	○補助事業者構成員に対する謝金 ○法人又は個人への換金性の高い支給品（賞金、商品券等）
旅費	○講師、専門家等の旅費 ○補助事業者が申請書に記載した視察・研修会等へ参加するための旅費	○補助事業者構成員のイベント・会合時等の移動費用
需用費		
消耗品費	○事務用品 ○材料費 ○研修会等の資料・テキスト代等	○食糧費 (講師・専門家等の食糧費含む)
印刷製本費	○チラシ、ポスター、写真等	
燃料費	○補助事業のために使用する燃料費	
役務費		
通信運搬費	○切手・はがき ○電話料金	
広告料	○新聞・雑誌等の宣伝広告	
保険料	○ボランティア保険・イベント開催時の保険料等	
手数料	○各種申請手数料 ○補助事業に関する印紙税 ○補助事業の経費支払の為の振込手数料	
委託料	○必要かつ専門的な技術等を要するもの ※地域づくり団体の育成支援を図るものであることから、原則、申請者自らが補助事業を実施すること。	
使用料及び賃借料	○会場使用料 ○バス等の借上料 ○機材、器具等の借上料	
工事請負費	○対象外	
備品購入費	○償却資産に該当しない備品	○不動産、車輛購入費
負担金	○研修会等の参加負担金	○研修会等に付随する懇親会などの費用

別表 2 (第 5 条関係) 補助事業区分、補助率、補助基準額

補助事業区分		補助率	補助基準額	補助限度額
1	苗づくり支援段階	対象経費の 10/10 以内	100,000 円	100,000 円
2	成長支援段階	対象経費の 2/3 以内	750,000 円	500,000 円
	成長支援段階 (離島等※に該当する 場合)	対象経費の 3/4 以内		560,000 円
3	開花支援段階	対象経費の 1/2 以内	2,000,000 円	1,000,000 円
	開花支援段階 (離島等※に該当する場 合)	対象経費の 2/3 以内		1,300,000 円

※ 離島等とは、次の各号のいずれかに該当する場合をいう。

- (1) 第 2 条第 1 項に規定する法人又は団体の拠点・事務所が離島振興対策実施地域（離島振興法に基づくもの）、辺地（辺地に係る公共的施設の総合整備のための財政上の特別措置等に関する法律に基づくもの）、過疎地域（過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法に基づくもの）、振興山村（山村振興法に基づくもの）にある場合
- (2) 県内の地域おこし協力隊(OB・OG を含む)が事業実施体制に含まれる場合

別表3（第5条関係） 補助事業区分の具体例

補助事業区分		対象団体	対象事業
1	苗づくり支援段階	法人登記又は団体設立後、3年以内の補助事業者であること。（令和3年4月1日以降に法人登記又は団体が設立されている補助事業者であること。）	<p>事業者が新たに取り組む事業で、以下①～⑤の全ての要件を満たし、知事が適当と認めるもの</p> <p>①若者の地元定着又は県外からの移住促進に資するものであること</p> <p>②地域コミュニティの活性化に資するものであること</p> <p>③地域住民が自主的、主体的に参加するものであること</p> <p>④地域資源等を活用したものであること</p> <p>⑤継続性、発展性が見込まれるものであること</p>
2	成長支援段階	法人登記又は団体設立からの経過年数の要件なし。	
3	開花支援段階		

※法人登記又は団体設立からの経過年数の算定にあたっては、令和6年4月1日を基準とする。